

第1部 移行期の中国

第1章 移行期の中国経済の課題

第1節 中国の移行経済とは

「移行経済」とは1990年代に入っただの新造語であり、その意味は共産党一党支配体制が崩壊した旧社会主義国において、これまでの集権経済システムを私有財産制を基礎とする市場経済制度をへと転換する過渡期にある経済である。

1980年以後の中国が歩んできた道は、上記の意味での「移行経済」と全く似て非なるものであった。まず政治体制については、一党支配体制に対するいかなる改革も拒否している。経済改革については、80年代は農業部門において人民公社の解体、個人農の創出などかなりショック療法的な改革がおこなわれ、市場経済化が進んだ。しかし都市工業部門においては、漸進主義と部分的改革の積み重ねにより、計画と市場の最適な結合を目指すというかつてハンガリーで目指された「第3の道」の模索にすぎなかった。

改革に飛躍がみられたのは、1992年、鄧小平の南巡講話を契機に改革・開放のテンポが速められ、93年11月の中国共産党第14期中央委員会第3回総会（以下、第14期3中全会）において「社会主義市場経済体制確立」の決議がなされたことからである。目標とする社会主義市場経済とは、あくまで「公有制を中心とし、多様な所有制を共同発展させる」もので、私有制を基礎とすることは否定されている。しかし市場経済化を国家目標として明確に掲げたという意味においては、中国における「移行経済」はここから始まるといえよう。

本稿の対象とするのはこの1990年代の移行期の中国経済であり、狙いは直面している現実を明かにするなかで、市場経済化の今後の行方を見通すことにある。ロシア、東欧諸国の前例よれば、移行過程においては激しいインフレ、生産の低下と絶対的な生活水準の低下、国有企業の解体による失業者の増大と社会不安の高まりに直面することになる。

では 1990年代の中国はどうであったか。第 8 次 5 カ年計画期（91～95年）の中国経済のパフォーマンスを検討し、そのなかで今後、移行過程を乗り越えるうえで鍵となる問題点の所在を明かにする。

第 2 節 1990年代の中国経済のパフォーマンス評価

1. 高度成長の実現

1990年代前半をカバーした第 8 次 5 カ年計画期間（91～95年）の中国経済の実績は極めて良好であった。この間、第 1 4 期 3 中全会の「社会主義市場経済体制確立」の決議に基づき市場経済移行に向けて改革が本格化した。移行過程にともなう生産の低下もなく年平均 11.7%もの高成長を遂げ、国民の生活水準の向上についても目ざましい進歩が見られた。これはロシア、東欧諸国の移行経済と比べ際だった対象をなした。（表 1 - 1）

1980年代の成長の牽引車は急速な消費の伸びにあったが、90年代においては投資であった。90年代、平均 39%の高投資率を維持し、結果として年率 17.9%もの固定資産投資の増加率となった（90年固定価格）。これだけの高い投資を支えたのは巨額の外資の流入（総投資の 15%程度を占めた）（注 1）に加え、国民の高い貯蓄率（家計の可処分所得の 23%が貯蓄にまわされる）にあった（注 2）。95年の国内総生産の規模は約 4 兆 9 千億元であったが、これに対し年末の預金残高は 3 兆元に達した。

こうした高い貯蓄率こそ、中国経済がロシア、南米諸国がかかって経験したようなハイパーインフレーションを免れた要因でもあった。

2. 外資の役割

中国は対外開放によって東アジアの国際分業のメリットを享受するとともに、“後発性の利益”を利用し、西側諸国から機械組立産業を軸とした最新の量産技術の導入を行い、技術進歩と耐久消費財の輸入代替化を実現した。カラー-TVなど一部の家電製品はすでに輸出を始めており、むしろ供給力過多で生産調整を要する段階に入っている。

1980年～92年のTFP（全要素生産性）の伸び率は国有部門で 2.5%、集団所有部門で 7.5%と推計され、非国有部門の進歩が著しい。（注 3）

表1-1 第8次5カ年計画期の主要経済指標

	1991		1992		1993		1994		1995	
	数量・金額	前年比 %	数量・金額	前年比 %	数量・金額	前年比 %	数量・金額	前年比 %	数量・金額	前年比 %
GDP ¹⁾ (億元)	21,618	9.3	26,635	14.2	34,515	13.5	45,005	11.8	57,733	10.2
工業総生産額 ¹⁾ (億元)	28,248	14.5	37,066	27.5	52,692	28.0	76,909 ²⁾	26.1 ²⁾	24,718 ²⁾	14.0 ²⁾
農業総生産額 ¹⁾ (億元)	8,157	3.7	9,085	5.4	10,996	7.8	15,750 ²⁾	8.5	11,000 ²⁾	4.5 ²⁾
食糧生産額 (万吨)	43,529	-2.5	44,266	1.7	45,649	3.1	44,510	-2.5	46,500	4.5
全社会固定資産投資総額 (億元)	5,509	23.8	7,854	42.6	12,458	58.6	16,370	31.4	19,445	18.8
全人民所有制	3,628	24.3	5,274	45.3	7,658	45.2	9,322	21.7	10,822	16.1
集団所有制	698	31.8	1,359	94.8	2,231	64.1	2,665	19.4	2,978	11.8
個人	1,183	18.2	1,222	3.3	1,476	20.8	1,971	33.5	2,381	20.8
職員・労働者										
賃金総額 (億元)	3,324	7.2	3,939	18.5	4,915	24.8	6,656	35.4	8,100	21.7
社会商品小売総額 (億元)	9,416	13.4	10,994	16.8	13,593	23.6	16,264	19.6	20,598	26.6
通貨流通量M0 (億元)	3,178	20.2	4,356	36.4	5,865	35.3	7,289	24.3	7,885	8.2
M2 (億元)	18,599	26.7	24,327	30.8	30,076	24.0	46,933	34.4	60,800	29.5
全国小売物価総指数	-	2.9	-	5.4	-	13.2	-	21.7	-	14.8
消費者物価総指数	-	3.4	-	6.4	-	14.7	-	24.1	-	17.1
同上都市部	-	5.1	-	8.6	-	16.1	-	25.0	-	16.8
国家財政収支 (億元)	-202.7	-	-236.6	-	-199.2	-	-638.0	-	-621.4	-
貿易収支 (億ドル)	80.5	-	43.5	-	-122.2	-	53.5	-	167	-
輸入額	718.4	15.7	849.4	18.2	917.4	8.0	1,210.4	31.9	1,488	22.9
輸出額	637.9	19.6	805.9	26.3	1,039.6	29.0	1,156.9	11.3	1,321	14.2
対外借款 (億ドル)	71.6	40.4	107.0	49.5	113.1	5.7	106.7	-5.7	902.9	9.2
外国直接投資 A (億ドル)	119.8	81.5	581.2	385.0	1,114.4	91.7	826.8	-25.8	377	11.7
B (億ドル)	43.7	25.2	110.1	152.3	275.2	150.0	337.7	22.7	377	11.7
外貨準備高 (億ドル)	217.1	-	194.4	-	212.0	-	516.2	-	736	-

(出所) 『中国統計年鑑』1994,1995年各版。IMF, International Financial Statistics. 「1995年統計公報」他各種報道より作成。
 (注) 1) 増減率は実質ベース。2) 付加価値ベース。対外借款額は契約ベース、外国借款額は契約ベース、外国直接投資額Aは契約ベース、Bは実績ベース。

表 1-2 家電の生産、保有、輸出入 (万台)

	1990年	1994年	普及率：都市・農村 (%)		輸出	輸入
カラーTV	1,033	1,689	86.21	13.6	374.0	21.04
白黒TV	1,625	1,495	30.47	75.7		
VTR	22	(180)	15.96		203.5	1.7
ラジカセ	2,970	(3,500)	(67)			
冷蔵庫	463	768	62.1	4.03	19.2	
洗濯機	663	1,094	87.29	15.41	38.8	4.3
パソコン	6	70	(2)			
電話器	800	1,340	(25)			

(注) () 内は北京、上海、広州、大連の4都市でのサンプル調査の結果。

『朝日新聞』1994年11月10日。

(出所) 『中国統計年鑑』1994年 および中国科技促進発展中心資料。

表 1-3 直接投資実績 (単位：億米ドル)

	契 約		実 行 金 額
	件 数	金 額	
1979年			
～82	922	60.10	11.66
1983	470	17.32	6.36
1984	1,856	26.51	12.58
1985	3,073	59.32	16.61
1986	1,498	28.34	18.74
1987	2,233	37.09	23.14
1988	5,945	52.97	31.93
1989	5,779	56.00	33.93
1990	7,273	65.96	34.87
1991	12,978	119.77	43.66
1992	48,764	581.24	110.08
1993	83,437	1,114.36	275.15
1994	47,549	826.80	337.67
1995	37,126	902.90	377.00

(出所) 『中国統計年鑑』『対外経済貿易年鑑』各年版。

1990年代において、外資は極めて大きな存在となった。直接投資について、91年から95年までの5年間に累計1,144億ドルもの巨額の投資を吸収した。すでに12万件余の外資系企業が操業しており、特に電機、電子、自動車などの耐久消費財生産の分野で大きなシェアを占めており、貿易面では全国の輸出額の3割、輸入の4割を占めるようになった。

急速な外資系企業の増大は、反面、新たな問題を生じさせつつある。それは第1に、国内産業育成政策との間でいかなる調和をはかるかという課題であり、この点で今や外資政策の調整が始まっている。第2には、外資系企業の製品輸出と必要な原材料や中間財の輸入の関係では圧倒的に入超となっており、その額は95年には200億ドル近くに達した。これは産業構造上のボトルネック対策の重要性を浮き彫りにしており、国産化推進について外資にたいする圧力が強まっている。

表1-4 外資企業の貿易とその全国シェア (単位：億米ドル)

	1992	1993	1994
合計 (シェア%)	437.5 (26.4)	670.6 (34.3)	876.5 (37.0)
輸出	173.6 (20.4)	252.4 (27.5)	349.1 (28.4)
輸入	263.9 (30.0)	418.2 (40.2)	529.3 (46.0)
Balance	-90.3	-165.8	-182.2

(出所)『中国対外貿易年鑑』。

3. インフレ高進

1992年から鄧小平「南巡講話」をきっかけに改革、開放促進がはかられたが、これが成長刺激策となり投資の急激な拡大をみた。流通通貨量の増大とコストプッシュの要因もあって物価上昇をもたらした。94年に物価上昇率が21.7%と過去最高を記録することになった。インフレの進行がさらに不動産投資、証券投資への過剰流動性の流入を促進し、これが土地価格を押し上げるというバブル現象が、全国を襲うことになった。これは移行経済が直面する体制転換インフレというより、人民銀行を中心とした金融管理体制の混乱に主たる原因

があり、市場経済の浸透に対応した金融改革の立ち後れが問題とされねばならない。

インフレ抑制のため 1993年末から金融引締めが始まり、貸出の総量規制に続いて 94年には不動産取引や証券市場について規制が行われた。その後、強弱の違いはあったものの、過去にないほど長期の引締めが続けられた結果、95年には M1、M2 とも伸びが弱まり、物価もようやく沈静化の兆しがみえてきたといえる。

政府による流通通貨量抑制の失敗が物価上昇の背景にあるが、大量の外資流入も大きな要因であった。つまりが外貨が国内で人民元に交換されるため通貨増発を与儀なくされたことによる。このためインフレ対策には、当然、過剰な外資の流入規制を必要とすることになり、今後、外資選別政策の強化は避けられなくなった。

4. 成長の行き詰まり

金融引締めの長期化によって企業の流動資金不足が深刻化しており、これが銀行の不良債権の増加や企業の「三角債」の増大といった金融不安を拡大している。1995年の1年間における国有企業の赤字総額は 409億元で、前年比 20.5%増という。

赤字国有企業の倒産、労働者に対するレイオフによって失業率が年々増大の一途をたどっており、労働争議の増大により、社会不安の高まりつつある。(注4)

政府として国有企業や地方政府からの圧力もあり、社会安定化の要請から金融緩和をはかりたいところであるが、財政、金融当局はインフレを再燃させる恐れを主張しており、引締め緩和のタイミングが難しいところである。「適当に緩和」という曖昧な表現で、両者の接仲がはかられている。

第8次5カ年計画期間の高度成長をもたらした牽引車は、規制緩和による都市再開発事業の活発化による内需拡大、大量の直接投資の流入という2つのファクターであった。だが 1994年ごろからインフレ高進とともに投資/産出比率の低下、TFP伸び率の低下など顕著となってきており、成長の限界が見えてきた。また経済の急速な成長は、中国の抱える構造的ボトルネックをより顕在化させ成長制約を強めつつある。それは財政赤字の増大、農業生産の不安定、

インフラの未整備、地域間格差の拡大といった問題に他ならない。今後、政治的、社会的安定を考慮するならば、こうした歪についての対策を重点課題におかざるをえず、その意味で第9次5カ年計画期間においては投資配分を組み替え、農業近代化支援、内陸開発促進、貧困撲滅など社会政策的方面に資源を振り向け、それ故に安定成長への路線転換が要請される。

第3章 市場経済化に向けての課題

1. マクロコントロールの強化

1990年代において急激な物価上昇に見舞われたことから、中国政府は如何にしてマクロコントロールを強化するかが中国政府の焦眉の課題となっている。マクロコントロールにおいて重要なのは、景気循環過程における微調整（ファインチューニング）の能力である。そのためには金融、税制、金利などが事前に効果的なシグナルを発しうるだけ整備されていることが必要条件であり、かつ財政、中央銀行当局の適切な介入を保証するため、政治圧力を排除し規範化された介入のルール確立が不可決となる。

現代中国において、金融、税制、金利などがまだ経済変動のシグナルとしての機能を果たしておらず、かつ政策決定メカニズムが規範化されておらず、往々にして投資決定が政治的取引（討価還価）によっておこなわれてきた。かくして“見えざる手”と“見える手”の両方の弱さのため、経済のカオス状況が誰にでも感知される程度に国民経済の成長限界におつかつて始めて行政的介入が行われるのが常であった。

こうしたやり方は、進行中の投資プロジェクトさえ一律にカットするといった「一刀切」と称された一律主義にならざるを得ず、その介入コストは極めて高いものについてきたのである。第9次5ヶ年計画において安定成長が目指されるとしたら、その成否は政府の強力な調整能力にかかっている。

2. 産業政策の課題

中国経済において市場経済を機能させるためには、これまでの指令性経済の統制や規制を解除、緩和し、“市場の歪み”をただすことも必要であるが、それ以上に“市場経済の低発達”を克服することが重要である。（注5）

それは生産の社会的分業の発展、そのための輸送、通信などのインフラ建設、産業組織の近代化、近代的生産システムの確立、さらに市場経済を機能させるための制度的インフラ整備（法制度、企業家の育成など）といった課題となる。

ここにおいては政府の役割が中心となる領域であり、それが産業政策に他ならない。産業政策について、日本の経験は往々にして特定産業の保護育成の側面が重視される傾向にあるが、重要な役割を果たしたのは、例えば中小企業育成、農業近代化、そのための金融システムの確立、技術の普及と伝播、産業組織の再編成といった基盤や環境整備にあったといえる。特定産業の育成は、WTOのルールに基づく貿易自由化の世界的趨勢のなかで、厳しい各国との摩擦を増大させることは避けられない。

当面、産業政策の重点は、次の2点であろう。第1に、1980年代においては消費財の輸入代替化が優先されたことによって、機械組立産業の最終製品の生産能力が強化されたが、反面、これによって原材料や中間財部門とのインバランスが拡大した。90年代後半の課題はエネルギー、素材産業、部品産業などの国産化促進といういわゆる第二次輸入代替化への重点シフトが必要となっている。

第2には産業調整である。経済の国際化が進展している一方、中国経済はあまりにも老朽化した設備と競争力のない製品を淘汰せずに抱えこんでおり、これが国民経済の効率化と競争力強化を制約してきた。衰退産業を撤退させ競争力ある産業の育成を強力に押し進めるべき段階にある。

3. 財政再建と金融市場の確立

1980年代の財政分権化にともない、国民経済における財政の地位が低下し、また中央政府財政の国家財政に占める割合も低下したが、これはやむを得ない成行きであったといえる。今後の産業政策を実施していくうえで、財政の再建は不可欠な課題である。

中央財政の歳入確保のため、1994年から中央、地方財政についての分税制や複式予算制度の導入、税制改革が実施された。これは財源拡大のための重要なステップであったが、速効的な効果はなく財政赤字の増大が続いた。95年においては、赤字額は過去最高の2,000億元を超えることになった。

財政赤字の要因は、歳出面では分権化時代にも拘らず、中央と地方の経費負担の境界が規範化されていないことから、中央政府がこれまで通り相変わらず過大な負担を負わされていることが一つの原因である。歳入面ではこれまで歳入の6割をしめてきた国有企業の税と上納利潤が赤字のため減少、それにかわる新税収が試行期のため予期した税収増がなかったことである。

財政赤字は中国だけの現象ではないが、日本を含め多くの西側諸国のそれは社会保障など大きな政府の維持コストの肥大化に対し、低成長のため歳入が伸びないことにある。中国のケースは依然として産業投資に政府支出の大きなシェアが占められているのにたいし、これまでの最大の歳入源であった国有企業の税、上納利潤が減少していることにある。

今後、税制改革においてはやはり間接税重点のほうが、歳入確保の点で効果的であろう。根本的な問題としては、資本市場を整備し政府の過剰の産業投資を減らすことが必要であろう。そのため国家開発銀行、農業発展銀行、輸出入銀行など政策銀行（すでに設立）の役割を強化すること、4つの専門国有銀行を商業銀行化、民間銀行の育成（すでに民生銀行が設立）など金融機関の整備を進めること、証券市場の拡充により直接金融を発展させ、それによって民間資本の資金調達を容易にさせることが必要であろう。

銀行貯蓄残高はすでに3兆元という膨大な額に達しており、これ以外にも「小金庫」と称される各機関の帳簿外資金もかなりの規模に達するとみられている。こうした民間資金を吸収し、産業投資に回すメカニズムを早く造るべき

表1-5 第8次5カ年計画期の財政収支状況

(単位：億元)

期 間	総収入	総支出	名義上の赤字	債務収入	実際の赤字
「六・五」計画期	6830.8	6952.0	121.2	403.6	524.8
「七・五」計画期	13517.7	13978.3	460.6	1237.2	1697.9
「八・五」計画期	23905.6	25708.9	1803.3	4545.3	6348.6
1991年	3610.9	3813.6	202.7	461.4	664.1
1992年	4153.1	4389.7	236.6	669.7	906.3
1993年	5114.8	5319.8	205.0	739.2	944.2
1994年	5181.8	5819.8	638.0	1175.0	1813.0
1995年 (見込み)	5845.0	6366.0	521.0	1500.0	2021.0

(出所)『北京週報』1995年 No.50。

である。だが現実には、中央銀行の独立性は依然として弱く、専門銀行は地方政府の圧力による政策融資のつけとして商業銀行としての経営自立化にほど遠い。また金利が市場動向を反映しておらず、このため銀行は預金の確保のため利子補給をせざるを得ないなど、金融政策の不整合が目だっている。

4. 国有企業改革と産業調整

金融改革がうまくいかないのには、国有企業改革の遅れが影響している。不良国有企業の赤字救済のため銀行は膨大な不良債権を抱えているのが現状である。国有企業の現状、改革の障害というテーマに関しては、すでに多くの論者によって指摘されてきているのでここでは省略する。

当面、国有企業の赤字は増大の一途を辿っており、倒産件数もここ数年では年間 100 件余に達している。赤字企業について実態を検討してみると、企業規模では地方レベルの中小企業、産業では繊維、機械組立などの在来産業、または外資や郷鎮企業などの参入により競争が厳しい消費財分野に比較的集中している。こうした赤字企業群に対しては、産業構造調整のプロセスとして、政府はむしろ転廃業を促し、労働者の転職斡旋に重点をおくべきであろう。

中国政府は、国有工業固定資産額の 6 割に相当する 1 千社の大型、中型企業を防衛線として確保し、残りの 10 万余の中小国有企業は合併、吸収、合弁、競売などによって事実上、国有資産を売却することを決意したようである。そこにおいて重要なことは、資産処理のプロセスを透明にし、これらの資産が真の企業家の手にわたることを保証し、レントシーキングとして高級幹部の手の中に入るのを阻止することであろう。これは中国の市場経済化の前途にかかわる。

数万もの従業員を抱えた大国有企業について、その雇用問題を考えれば急激な民営化は避けるべきとしても、あくまで経営革新は追求されねばならない。株式会社化が追求されているが、当面のそれは従業員持株が大多数であったり、もとの監督官庁の責任者が大株主として取締役のポストを抑えていたり、株式の内部化が主流である。企業統治（コーポレートガバナンス）のルールの確立が先決である。

5. 私営企業の育成

市場経済の担い手として私営企業を発展させることは、競争を促進し、国有企業に活を与えるためにも絶対に必要である。現実には彼らに対しては、政治的な偏見とともに、銀行融資などの面で不利な扱いが行われている。これが私営企業をして貿易、不動産など短期的に資金を回収できるサービス業の分野に集中させることになり、有能な経営人材が製造業分野で活躍する可能性を狭めている。

問題の背景には、「公有制を主とし、多様な所有形態を共同发展させる」という方針があり、このスローガンの前段部分を外さないかぎり、私営企業が市民権をえることは難しい。(私営企業の現状については、第3章に詳しく説明される)

6. 余剰労働力問題と地域開発

2000年を越えても、雇用圧力は軽減されそうもない。第9次5カ年計画期において、都市部で約3,000万といわれる国有企業内余剰人員のうち1,500万人を転職させる必要があり、さらに都市部では新規労働力を含め5,400万人の就業機会確保を要するという。農村部においては、1億3千万人も余剰農業労働力がある(注6)。これまで農村と都市の戸籍を分けることによって、農村の余剰労働力の本格的な都市移住を阻止し、それに代わって郷鎮企業に吸収してきた。しかし農民の沿海都市への流入を阻止することは次第に困難となりつつあり、雇用の場としての郷鎮企業もすでに外延的拡大の段階を過ぎ、選別の時代に入ってきている。

市場経済化は労働力のモビリティを高めるものであり、戸籍制度のような人為的な障壁を設けることは、長期的には社会に様々な歪みをもたらすものである。しかし農村の1億4,000万が都市に移り住むことを許すほど沿海都市政府と都市住民は寛容であるまい。

結局のところ、すべてを満足させるような最適な解決法など存在しない。おそらく郷鎮企業や農村地域における「小城鎮」の建設では、その労働力吸収に限界がある。まず全国規模でのサービス産業の拡大を中心とした産業構造の多角化によって雇用機会の創出をはかることが必要であろう。さらにその受け皿として多局分散型の国土形成を目指し、内陸部に膨大な労働力を吸収できる

だけの大都市をいくつも建設することが必要である。

中西部の開発は、こうした農村余剰労働力の雇用機会創出、国土の均衡的發展、さらに内需主導による安定成長路線への転換といった多面的な課題を担う極めて重要な戦略的課題となっている。

(注)

1. 第8次5カ年計画期において、外資導入額の全国固定資産投資総額に占める割合は平均15%程度であったが、1993年、94年については、当年の為替レート換算で25%にまで達した。
 2. Wing Thyee Woo “The mechanism of growth in China and Vietnam”
一橋大学経済研究所、1996年。
 3. 『経済研究』1995年12月。
 4. 国有企業の経営危機による労働争議は、国有経済への依存度の高い内陸地域において深刻化しており、これが沿海一内陸格差問題と結び付き、内陸諸省の不満を高めている。これに関しては第2章 表2-5参照。
 5. 石川磁「中国の将来像に関する研究」青山学院大学総合研究所、1995年3月。
 6. 都市部において雇用吸収が可能なのは3,800万人程度であり、このため2000年の都市失業人口は1,600万人、失業率7.4%となる可能性があるという（『経済日報』1995年12月17日）。
-